

大阪市長選挙におけるソーシャルネットワークと報道

上ノ原秀晃（東京大学）・李洪千（慶應義塾大学）¹
草稿のため、引用はご遠慮ください。

1. 本報告の目的

本報告は2011年11月の大阪市長選挙に関する2つの疑問から出発したい。第1に、有権者は何を求めて橋下候補に投票したのかという疑問である。この問題に正面から答えるのは難しいが、橋下に投票した有権者の属性や傾向を平松候補に投票した有権者と比較することで、一定の洞察を得ることができよう。

第2の疑問は、大阪市長選挙においてメディアやインターネットはどのような役割を果たしたのか、というものである。橋下の特異なキャラクターとも相まって、今回の選挙ではメディアの役割が改めて注目されることになった。印象論的な言説を超えてメディアが実際に果たした役割を考察することがここでの主眼である。

第二の疑問に関連して、インターネットの中でも特にSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）に注目したい。SNS上のつながりは現実世界の人間関係を反映していることから、選挙運動の手段としても2008年の米国大統領選以降広く用いられるようになってきている²。日本では公職選挙法の規制もありネットやSNSの利用は活発ではないが、それでもネット利用者の多い大都市の選挙に注目することで、今後の日本のインターネット選挙の行方を考える上で重要な示唆が得られるであろう³。

2. 大阪市民は何を求めたのか

2.1 大阪ダブル選挙の解釈

2011年11月の大阪市長選挙は、①現職知事が辞任し市長選挙に立候補したため、事実上両候補者ともに現職である、②自民党・民主党・共産党が一致して一人の候補者を支持し、地域政党が支持する候補者と対立した、③「大阪都構想」という統治機構の大きな改革が主要争点となった——という点において、極めて異例な選挙であった。それでは、この選挙において大阪市民は何を判断基準に自らの一票を投じたのであろうか。橋下に投票した有権者は何を求めていたのであろうか。そして、橋下の勝因——あるいは平松の敗因——はいったいどこに求められるのであろうか。

以下では、2012年1月に実施したインターネット世論調査⁴の結果を基に、大阪市長選挙における有権者の投票行動を説明したい。ここでは、橋下に投票した有権者（以下、橋下投票者）と平松に投票した有権者（以下、平松投票者）の社会経済的属性や政治的傾向の違い

¹ 本論文は科学技術システム改革事業のテニュアトラック普及定着事業の助成を受けたものです。

² 清原聖子・前嶋和弘編著『インターネットが変える選挙：米韓比較と日本の展望』（慶應義塾大学出版会、2011年）

³ 日本のインターネット選挙についての報告者自身によるまとめとして、上ノ原秀晃「日本のインターネット選挙運動」『情報通信学会誌』第28巻第2号、2010年

⁴ 調査期間は2012年1月20日から21日。対象は大阪市内に居住の20歳以上の男女で、インターネットのSNSの利用者。なお、調査は独立行政法人科学技術振興機構の助成（テニュアトラック普及・定着事業）により李が実施した（実査は株式会社マクロミルに委託）。

に注目することで、橋下に対する支持がどのようなものであったのかを検討する。

なお、インターネットを利用した調査は、調査期間の短さや調査費用の低廉さというメリットを持つものの、そこから得られたデータが従来の調査方法（ランダムサンプリングによるもの）と比べて遜色のないものであるかどうかは、しばしば議論の対象となる⁵。実際、今回の調査の集計結果を、実際の人口分布や実際の選挙結果、あるいは従来の方法による世論調査の結果と比較する限り、得られたサンプルが大阪市の有権者の正確な縮図であるとは言いがたい（実際の選挙結果と本調査の集計結果の比較を図1に示す）⁶。しかし、サンプル自体が偏ったものであったとしても、変数間の関係が母集団におけるそれと異なっているとは必ずしも言えない。一定の限界はあるものの、橋下投票者と平松投票者のプロフィールの比較から、選挙結果を解釈するための手がかりを得ることは可能であろう。

2.2 橋下に投票したのはどういう人たちか

2.2.1 社会経済的属性

以下、橋下投票者の社会経済的属性と政治的傾向（支持政党、政策争点に対する意見、政治に関する考え方）を平松投票者と比較することで、橋下に対する支持がどのようなものであったのかを検討する。橋下に投票したのはどういう人たちで、何を求めて橋下に投票したのであるだろうか。

社会経済的属性の中で最も重要なのが所得水準であるが、今回の選挙に関しては、所得と選挙の投票行動について2つの正反対の仮説が提示されている。第一は、橋下が比較的所得の高い層から支持を受けたとする仮説である。この仮説は、所得高い、新自由主義的志向を持つ有権者が市政の改革を求めて橋下に投票した、という説明と整合的である。大阪市内各区の財政力指数（区内住民の所得水準を反映）と橋下の得票率を比較したところ、財政力指数の高い区ほど橋下得票率も高い傾向にあった⁷。第二の仮説は、逆に所得の低い層が橋下を支持したとするものである。この仮説は、自らの現状に不満を抱く有権者が既存の秩序の打破を求めて橋下に投票した、という説明と整合的である。府知事選挙のデータではあるが、府内各市町村の平均所得と維新の会候補（松井）の得票率を比較したところ、平均所得の低い市町村ほど維新候補の得票率が低い傾向が示されている⁸。また、これらの2つの仮説のほかに、所得と投票行動の間には相関がないとする仮説も存在する⁹。

これらの比較はいずれも集計データによるものであり、生態学的誤謬の可能性が存在する。そこで本調査の個人レベルのデータを用いて橋下投票者と平松投票者の所得を比較したところ（表1）、橋下支持者の世帯収入の平均は555万円、平松支持者の平均は547万円と、橋下支持者の収入がわずかに高いものの、両者の差は統計的に有意ではない。個人収入に関しても同様である。ゆえに、(他の要因をコントロールしていないという留保付きではあるが、)

⁵ 谷口将紀・谷口尚子「インターネット調査の可能性：東京大学・朝日新聞社共同世論調査との比較」（『日本政治研究』第5巻第1・2合併号、2008年）

⁶ ネット調査自体の限界に加え、SNSの利用者に対象を限定したこともその原因であろう。

⁷ 砂原庸介「ダブル選挙についての3つの解釈」（ブログ『sunaharayの日記』）

<http://d.hatena.ne.jp/sunaharay/20111218/p1>（2012年2月22日閲覧）

⁸ 「ブログ収入の少ない人ほど、松井候補に投票」：2011大阪府知事選の検証」（ブログ『進化する大人たちへ』、2011年11月29日投稿）<http://d.hatena.ne.jp/eurospace/20111129>（2012年2月22日閲覧）

⁹ 砂原、前掲記事。

所得水準と投票行動の間に相関は無いといえる。

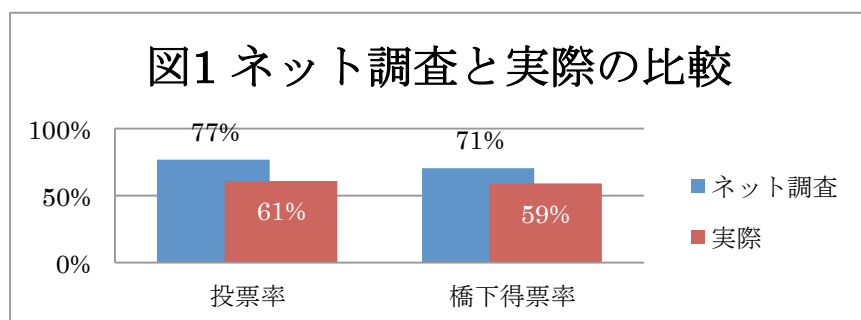
表 1

	橋下投票者	平松投票者
平均所得（万円）	555	547
平均年齢	38.6 歳	39.2 歳
学歴（大卒率）	64%	65%

なお、所得に関しては投票行動との相関が見られなかったものの、暮らし向きの変化については橋下支持者と平松支持者の間に差が見られた。最近一年間の暮らし向きの変化をどのように認識しているのかを尋ねたところ、橋下投票者の方が「良くなっている」と回答する割合が高かった。少なくとも経済的ステータスの相対的な変化に注目する限り、経済的な現状に不満の有権者が既得権益の打破を求めて投票した——とする説明は現実的ではない。

教育程度と投票行動の関係についても 2 つの仮説が存在しうる。ポピュリズム批判的な立場からは、教育程度の低い有権者が橋下に扇動されたとする解釈が可能である。他方、高学歴の改革志向の有権者が橋下支持の中核であったという説明も可能である。しかし、本調査の結果はこれらのいずれをも支持するものではない。大学卒業者の割合は橋下投票者と平松投票者でほぼ同じであり、両者の間に有意差は存在しない（表 1）。

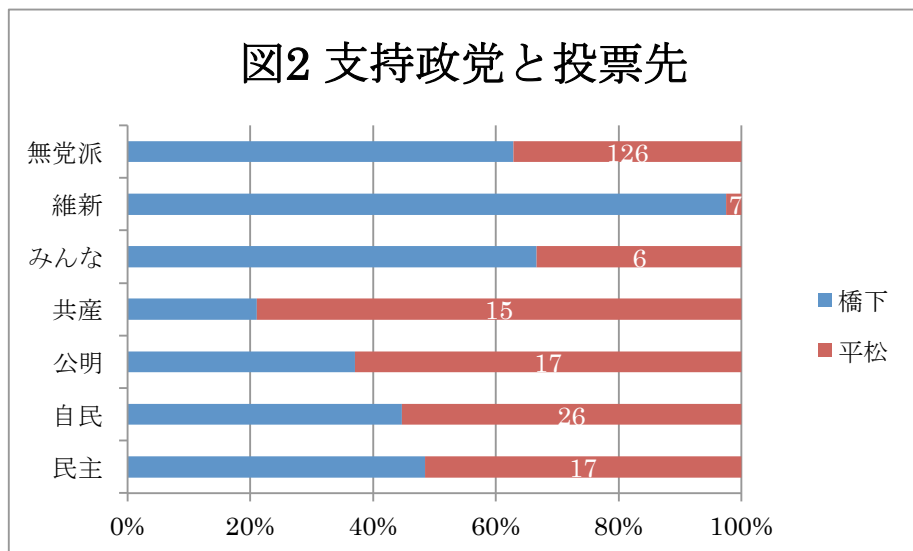
年齢については、20 代・30 代を中心とした若い世代が橋下に投票したとする説明が一般的であり、各メディアの出口調査結果もこれを支持している。前回の市長選挙と比べて 20 代・30 代において投票率の伸びが顕著であったとする大阪市選挙管理委員会の調査結果もこの説明と整合的である¹⁰。本調査の結果からは橋下投票者と平松投票者の間に平均年齢の有意な差を見いだすことはできなかったが（表 1）、本調査のサンプルが 20 代、30 代に偏っていることから、結果の解釈には留意が必要である。



¹⁰ 読売新聞（オンライン版）「大阪市長選の投票率、若い世代が押し上げていた」
<http://www.yomiuri.co.jp/election/local/news/20120222-OYT1T00136.htm>

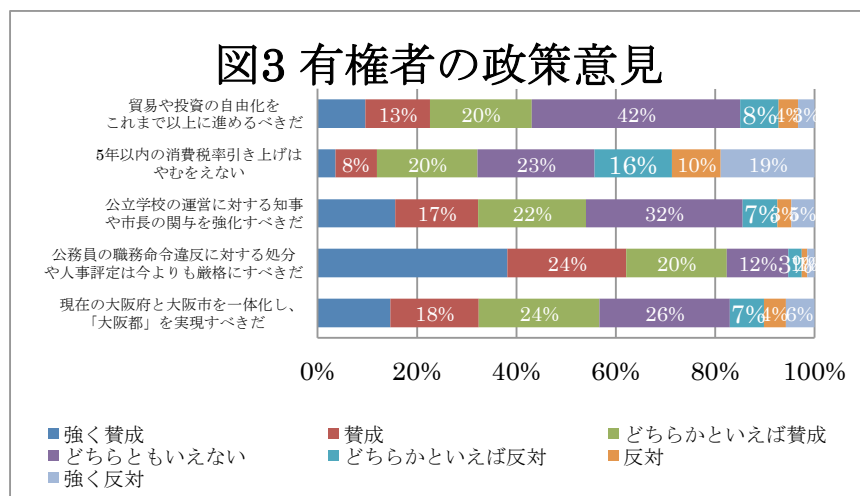
2.2.2 支持政党

支持政党別の投票先を図2に示す。大阪維新の会の支持者（選挙後に維新支持に転じた有権者も含まれる可能性がある）の大半が橋下に投票する一方で、自民・民主両党の支持者の約半分は（平松ではなく）橋下に投票している。国政レベルの二大政党が自らの支持者を十分に固めきれなかったことが平松の敗因の一つである。



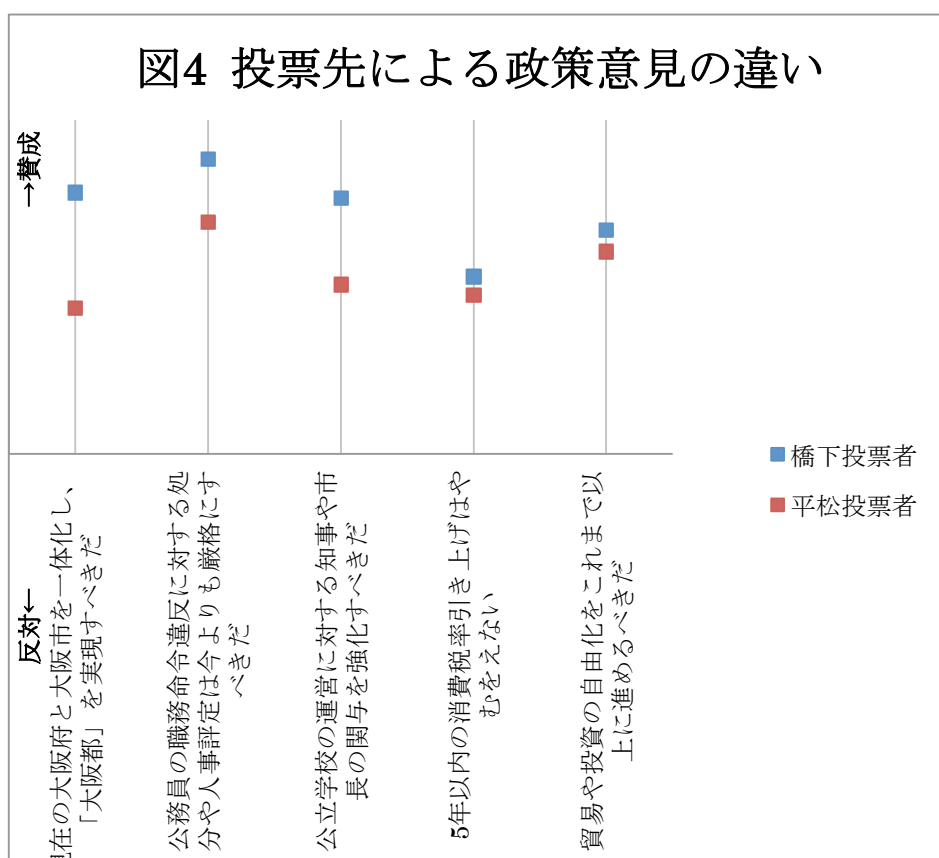
2.2.3 政策争点に対する意見（争点態度）

橋下が府知事を辞職し大阪市長選挙に立候補したのは、平松大阪市長の反対によって停滞していた大阪都構想を実現するためであった。大阪都構想を巡る両候補者の立場の違いは明確であり、メディアからは市長選挙および知事選挙の主要争点に擬せられていた。しかしながら、大阪都構想が有権者の投票選択の判断基準になり、最終的に選挙結果を左右したかどうかは不明である。



今回の調査では、市長選挙の3つの主要争点——①大阪都構想、②公務員制度改革（人事評価の厳格化）、③教育改革（首長の関与の強化）——について、有権者の意見を尋ねている。これと併せて、国政レベルの2つの争点——④消費税率引き上げ、⑤貿易の自由化促進——についても質問した。実際の質問文と回答の分布を図3に示す。

国政レベルの2争点を含む5つの政策争点について橋下投票者と平松投票者の意見を比較したところ、いずれにおいても有意な差が確認された（図4）。橋下投票者は平松投票者に比べ、大阪都構想、公務員制度改革、教育改革のいずれも支持する傾向がある。また、国政レベルの争点に関しては、橋下投票者は自由貿易の拡大を支持し、消費税の増税を容認する傾向にある¹¹。



2.2.4 政治に関する考え方（政治的態度）

それでは、個々の政策争点とは離れて、政治そのものに対する考え方について、橋下投票者と平松投票者の間に差は見られるだろうか。今回の調査では以下の6つの意見に対する賛

¹¹ 消費税増税に対する橋下の考え方は選挙時点では明確ではなかったが（2009年の全国知事会総会では安易な増税に反対した経緯もある）、その後の「船中八策」（次期衆院選公約）では消費税増税を提唱していると報じられている。

否を尋ねた。

- 国民が国の政治について何か言っても、政治が変わると思わない
- 自分一人ぐらい投票しなくても、選挙の結果に大きな影響はない
- 政治は自分の生活に関係ない
- 国民の生活や国の将来を考えている政治家は少ない
- 政治は政治家や専門家にまかせばよい
- 政治家に問題があるのは、選んだ有権者にも責任がある

両者の間に有意な差が見られたのは、「自分一人ぐらい投票しなくても、選挙の結果に大きな影響はない」に対する賛否のみで、橋下投票者の方が賛成する傾向にあった。また、この質問は6つの質問の中で賛成の割合が最も高い(「どちらかといえば同意」まで含めると82%)。既存の政治家に対する不満や幻滅が大きく広がる中、そうした不満や幻滅がより強い層が橋下に期待を寄せたといえる。

3. 大阪市長選挙とメディア

これまで、大阪市長選挙における橋下に対する支持がどのようなものであったか分析してきた。それでは、有権者が投票の決定に至るまでの過程で、マスメディアによる報道はどのような役割を果たしたのであろうか。また、インターネット(特に近年普及したSNS)はどのように活用されたのであろうか。

ここでは2つの観点から選挙過程におけるメディアの役割に注目したい。第1の視点は橋下のメディア戦略である。橋下はマスメディアの報道にいかに対峙し、また、インターネットを活用したのであろうか。第2の視点は有権者側のメディア利用である。有権者はどのようなメディアを通じて選挙に関する情報やメッセージを受け取り、あるいは発信したのであろうか。

3.1 橋下のメディア戦略

橋下は弁護士としてのテレビ出演を契機に知名度を得た人物であるが、彼のマスメディア、とりわけ民放テレビ局に対する態度は必ずしも友好的ではない。むしろ、橋下のメディア戦略の特徴は、ツイッター(アカウントは@t_ishin)を利用したマスメディアの報道に対する辛辣な——時には感情的な——批判である¹²。一例を示す。

関西テレビ・スーパーニュースアンカーの山本キャスターがどうもおかしい。「今度のダブル選について、あまりにもあほらしくてコメントする気にもなれない。お上がやることに一々大阪市民は左右されない。東京が面白おかしく採り上げるがそれには乗らない」旨のコメント。 posted at 22:33:19

山本さんは斜に構え過ぎ。格好付け始める反抗期の中学生のようだった。今回のダブル選は大き過ぎる意味がある。それだけの論点設定をしたつもりです。当選することを目的とせず、選挙で決するしか解決できない課題を、反対論が沸き起こることを覚悟で論

¹² 橋下の過去のツイートは [twilog \(twilog.org/t_ishin\)](https://twitter.com/twilog) より閲覧可能である。なお、上山信一氏(大阪府市特別顧問)へのインタビュー(2012年2月10日実施)によると、橋下は選挙戦においてツイッターを用いた情報発信を重視し、フェイスブックはそれほど重視していなかったという。

点設定した。 *posted at 22:49:11*

山本さんのような考え方をする人が日本をダメにした。民主主義をダメにした。政治をダメにした。全てにおいて反対。その意味するところを探らない。問題点があるのなら具体的に指摘をすればいい。それも何もせず、あほらしくてコメントする気になれないとだけ。 *posted at 23:27:25*

全てを否定し、自らは何も提案しない。こういうことを無責任と言う。スーパーニュースアンカーの山本さん、今回のダブル選がアホらしいというならどういう選挙にすべきなのか、過去のどの選挙が理想なのかしっかりと答えるべきだ。 *posted at 23:29:29*

以上は告示日直前の 11 月 8 日夜のツイートで、関西テレビの山本浩之キャスターに対する批判である。紙幅の関係で途中のツイートをいくつか省略しており、実際にはより多くのツイートを山本キャスターに対する批判に当てている（重複する内容のツイートも多い）。これらのツイートに典型的に見られるように、橋下の批判の対象は番組と言うよりもキャスター自身に向けられることが多く、また、報道の内容だけでなく報道姿勢に対する批判——取材が不十分、代案を出せ、といったもの——も多い。批判の対象もテレビだけでなく、新聞や（特に出自報道以降は）雑誌にも向けられている。橋下自身ツイッターで以下のように述べている（11 月 9 日）。

なぜ僕が異常なまでにメディア批判にこだわるのか。僕のツイッターは僕の政治的主張、そしてメディア批判、ストレス発散が主。朝日新聞が「日本の政治を鍛える」という企画をやり始めた。その通りだけど、もう一つ肝心なものが欠けている。それが「日本のメディアを鍛える」だ。 *posted at 07:42:09*

なお、マスメディアに対する橋下の直接の情報発信は、知事としての記者会見や囲み取材などの機会を利用して行われた¹³。その点、事実上の「現職」としての利点を活用していたといえる。

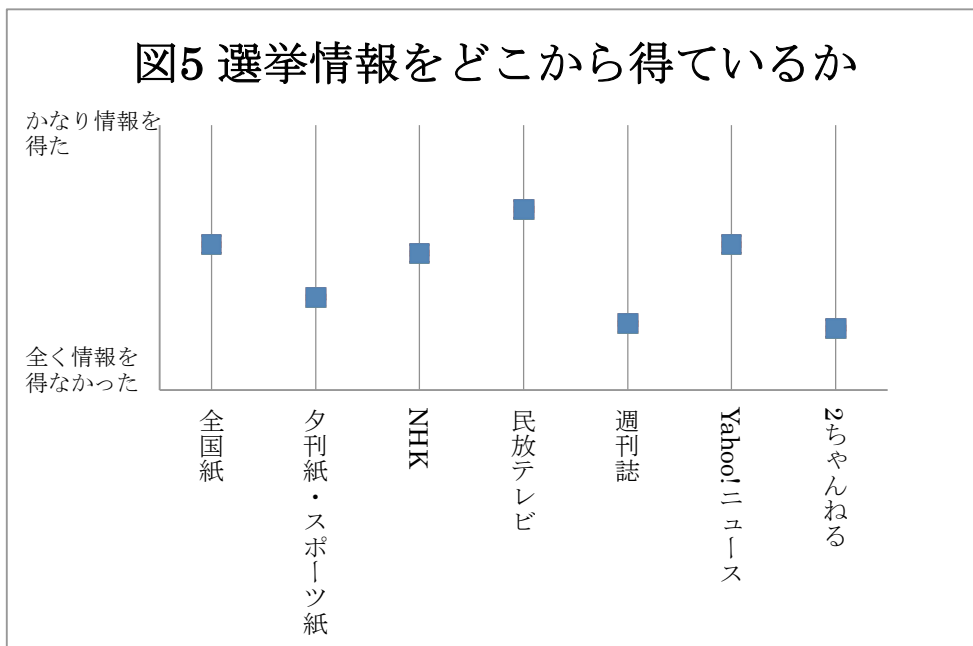
3.2 有権者のメディア利用

3.2.1 選挙情報の入手先

今回の調査はアクティブなインターネット利用者を対象にしたものであるが、図 5 が示すように、回答者の多くが選挙に関する情報をマスメディアから得ている。最も主要な情報源は民放テレビである。特筆すべきは Yahoo!ニュースであり、民放テレビに次ぐ（新聞と並ぶ）主要な情報源となっている。他方、インターネット掲示板や週刊誌は選挙に関するニュースソースとしてはそれほど重視されていない。

他方ニュースソースとして信頼されているメディアについてはやや様相が異なる。新聞（全国紙）と NHK が最も信頼を集めており、民放テレビと Yahoo!ニュースがこれに続く。週刊誌の信頼度は夕刊紙・スポーツ新聞と比べてもずっと低い。（「2ちゃんねる」の信頼度は質問していない。）なお、橋下投票者が平松投票者と比べて民放テレビへの信頼が低いことは、前述の橋下のメディア戦略との関係で特筆すべきであろう。

¹³ 上山信一氏へのインタビュー（前掲）による。



3.2.2 SNSの利用

橋下が選挙キャンペーンにおいてツイッターを用いた情報発信を重視したことは先に述べた。それでは、有権者はツイッターを含む SNS 上で、(候補者自身が発したものを含む) 選挙に関するメッセージやニュースをどの程度受け取り、また、発信したのであろうか。

図 6 は、橋下投票者、平松投票者の中で、両候補のウェブや SNS にアクセスした経験のある割合を示す。今回の調査自体が SNS 利用者を対象にしていることもあり、これらの数字自体は評価が難しいが、(1)橋下投票者は橋下の、平松投票者は平松のウェブや SNS にアクセスする傾向があること、(2)橋下投票者の方が候補者のウェブや SNS により多くアクセスしていること——は示された。

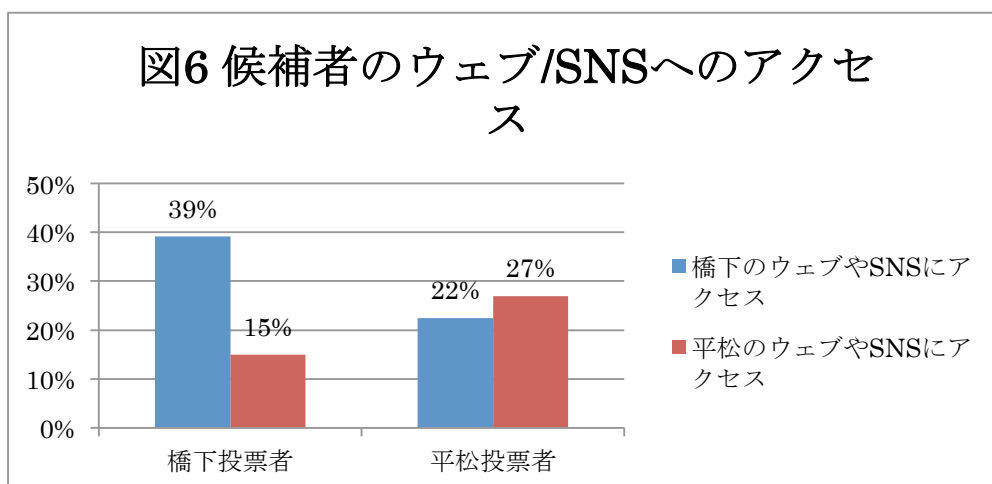
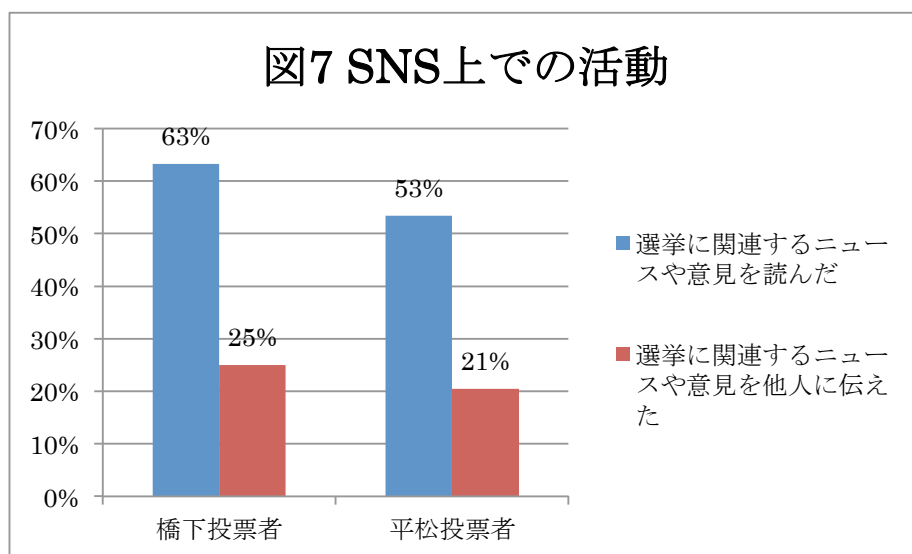


図7は、橋下投票者、平松投票者の中で、選挙期間中に SNS 上で選挙に関連するニュースや意見を読んだり、他人に伝えたりした経験のある割合を示す。やはり数字をそのまま解釈することは難しいが、(1)橋下投票者は平松投票者に比べ SNS 上でより活動的である（ただし、情報の発信については有意差はない）、(2)選挙に関するニュースや意見を他人に伝えた経験のある人は、ニュースや意見を読んだ経験のある人に比べるとずっと少ない——ことは指摘できる。



それでは、このような SNS 利用は有権者の投票行動にどのような影響を与えているであろうか。ここでは、投票参加（投票に行くかどうか）と投票選択（どの候補者に投票するか）に分けて検討したい。

投票参加のレベルでは、SNS 上で選挙に関するメッセージを読んだ人のうち 39%が投票に行くかどうかを決める上で影響を受けたと回答し（図 9）、そのうち 78%が「元々投票に行くつもりだったが、投票に行かなければならないという考えがより強くなった」、12%が「元々投票に行かないつもりだったが、投票に行かなければならないという考えに変わった」と答えている（図 10）。すなわち、SNS で選挙に関するニュースやメッセージを読んだ人のおよそ 3 分の 1 は、多かれ少なかれ投票参加の意思を強くしたことになる。

投票選択のレベルでは、SNS 上で選挙に関するメッセージを読んだ人のうち 37%が何らかの影響を受けたと回答し（図 9）、そのうち 70%が「最初に支持していた候補を支持する気持ちが強くなった」、16%が「元々支持する候補者はいなかったが、いずれかの候補を新たに支持するようになった」と答えている（図 11）。SNS で読んだメッセージによって翻意して投票先を変えた人の割合は少ない。なお、平松投票者は、橋下投票者に比べ、翻意した人の割合がやや多いのが特徴である。

図8 SNS上のメッセージの影響

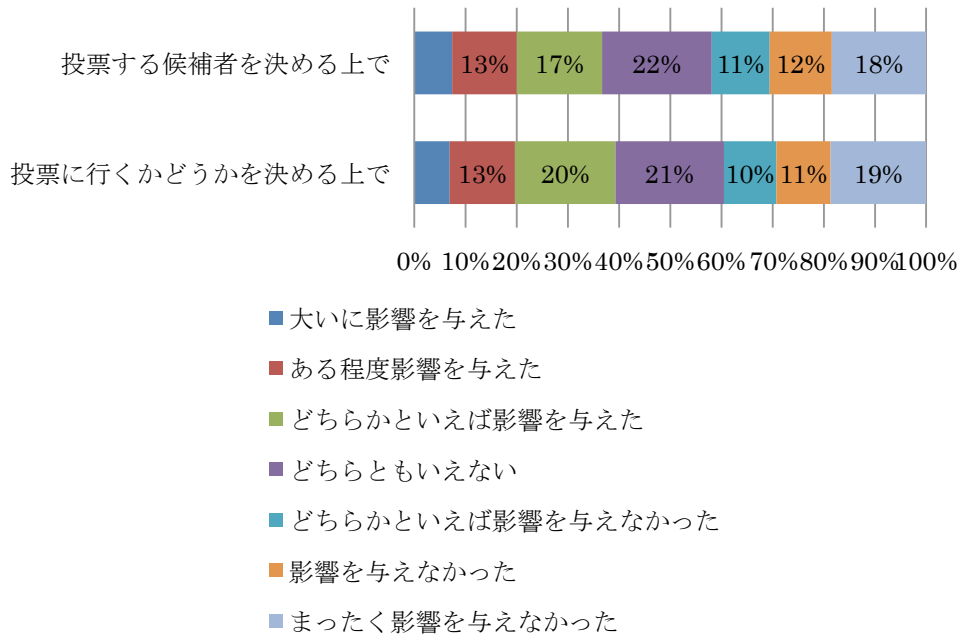


図9 : SNSの影響 : 投票に行くかどうか

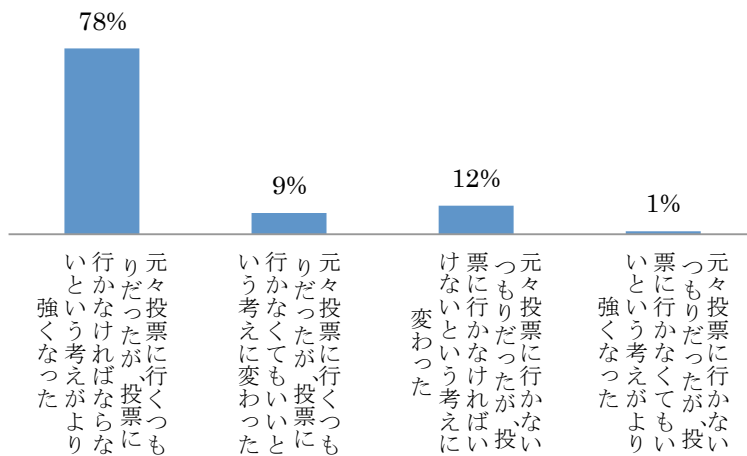
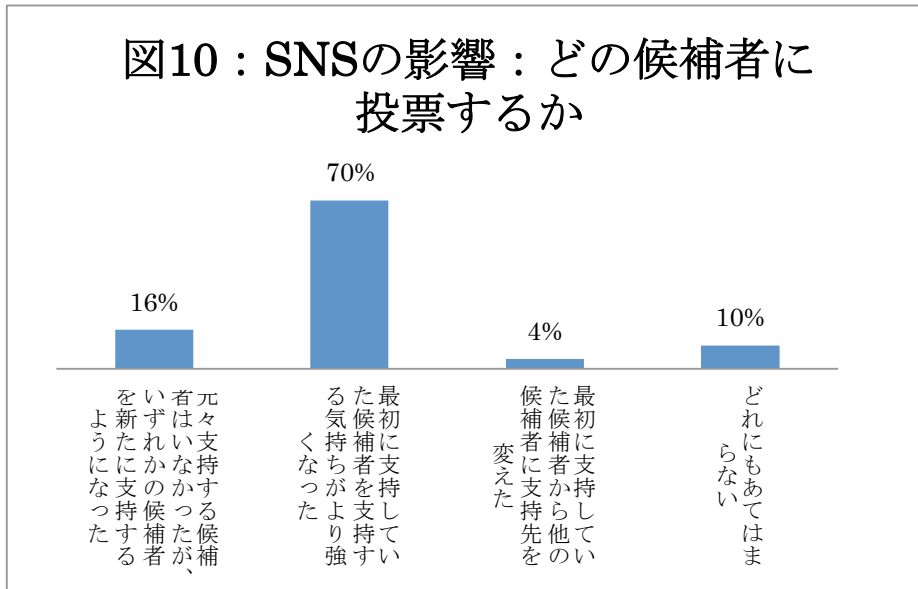


図10：SNSの影響：どの候補者に投票するか



4. まとめ

以上、2011年11月の大阪市長選挙において、(1)橋下に投票したのはどういう人たちか、(2)選挙過程においてメディアやインターネット（特に SNS）はどのような役割を果たしたのか、に注目して分析した。前半の分析から浮かび上がってくる橋下支持者のイメージは、所得や教育程度と行った社会的属性においては平松支持者と大差はないものの、橋下のイメージだけで投票を決めているわけでは決してなく、大阪都構想や教育改革と行った複雑な争点をも理解した上で投票している。また、決して政治に無関心であるわけではないが、既存の政治家には大いに不満を持っている——というものである。後半の分析からは、SNSは候補者から投票者への情報発信のツールとして主に活用され、投票参加や投票選択に一定の影響（主に投票参加や投票選択の意思の補強効果）を与えたものの、米国や韓国の事例に見られるような SNS を利用した横の広がり（有権者自身による情報の伝達）は見られなかった。

なお、後半の論点に関しては、今後見込まれるインターネット選挙解禁によって状況が変化する可能性があり、行方を見守る必要があるだろう。